

なぜ、小学校トイレの3Kは改善しないのか



白井 亨 (こがおも)

相談を受けたこともあり、3K(汚い・臭い・暗い)が原因で子どもがトイレを我慢する経験の有無について独自のアンケートを取ったが、4人に3人が経験あるという。(ア)これらの状況に対して市の見解は。(イ)親も教師も子どもの便秘に気が付いていないという専門家の指摘がある。実態の把握をしてはどうか。(ウ)今後取り組む学校施設の長寿命化対策は順番に実施するため、全て完了するまで相当な年数を要する。順番が遅い学校は先にトイレの改修を別途計画する考えはあるか。(エ)週1回のトイレ清掃では

西岡市政のこれまでの成果と今後の課題



村山ひでき (みらい)

①西岡市政の任期が3年を過ぎたが、これまでの成果について。(ア)特に成果をあげた施策は。(イ)庁舎建設は基本設計に入るべきだが、市民や議会からの声を反映させていくイメージは。**市長** (ア)新庁舎(仮称)新福祉会館建設、駅周辺のまちづくり、保育施設の新規開設等による定員拡充などを実施し、待機児解消策に取り組んでいる。(イ)1年間で基本設計を取りまとめの予定だが、適切なタイミングで反映させていく。

②今後の課題について。(ア)残り任期1年で重点を置く施策は。(イ)施策を前に進めるためにも市長の時間の使い方を工夫すべき。土日で市長自身が施策を考える時間を作ってもらいたい。**市長** (ア)これまで同様、新庁舎(仮称)新福祉会館建設や子育て施策、駅周辺のまちづくりは着実に進め、第4次基本構想後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の実行、行財政改革の実施、公共施設マネジメントの推進等にも取り組む。(イ)土日祝日も公務があり、様々な現場で声を聞かせてもらっている。■その他、水道法改正による影響について、市は法改正があるうとも公営を維持するという考え方を明確にすべきだと主張しました。

病児保育の早期実施と放課後の在り方を問う



岸田正義 (みらい)

①病児保育が未実施なのは26市で本市ともう1市のみ。医療機関施設型の病児保育を早急に実施すべき。**市長** できる限り早く実現すべきであり努力する。②9月に国から示された新放課後子ども総合プランについて。(ア)余裕教室等の年間使用計画や活用状況について公表し、コーディネーターの負担を軽減しないか。(イ)放課後の居場所を提供している民間サービスを積極的に活用しないか。(ウ)放課後の全体像が分かるパンフレットを作成しないか。

③総合的な放課後児童対策への中間とりまとめについて。(ア)教育長の考えは。(イ)総合的な放課後児童対策のビジョンは策定するのか。**教育長** (ア)子ども会活動や地域、公民館、学童、放課後子ども教室と同じ方向は向いているが、それぞれの活動が実はバラバラになっている。新しい地域共生社会を作り上げるために各課連携を強化し一体となつて子育て環境を整えていく。**生涯学習部長** (イ)関係各課で連携しながら策定について進めていきたい。

温室効果ガス削減と再エネへの転換を



坂井えつ子 (緑・つながる)

(ア)地球温暖化対策地域計画では、公共施設における温室効果ガス排出量を基準年度(1996年度)比で、2020年度には14.7%削減を掲げている。しかし、2016年度は19.4%増で、2017年度は更に増えていくようだが、数値とその評価は。(イ)排出量増の分析を、対策につなげていくために、大幅増となっている。対応策は。(ウ)持続可能な社会構築のため、温室効果ガス削減と再生可能エネルギー利用拡大に向け、思い切った政策を。

環境部長 (ア)2017年度は、基準年度比約36.7%増、基準年度で計算した排出係数は前年度比2%増だった。電気使用量は増えているが、2006年度以降、公共施設の増加等のため、基準年度以下にすることは根本的にかなり難しい。ラニニ現象もあつた中、前年度比2%増で済んだのは、市職員の努力の結果と認識している。(イ)エネルギー削減は難しいが、削減啓発や再エネ機器の導入などを促進していく。(ウ)環境負荷の更なる削減や持続可能な社会の構築は大変重要と認識している。これまで以上に研究していきたい。■その他、障がい者雇用における明白な欠格事項は削除したことを確認しました。

COCCOバス野川・七軒家循環の利用改善を



河野律子 (自民党・信頼)

①南小学校至近へのバスの新設、乗り残しがある時間帯の増便等利用改善を。(イ)中前橋バス停付近に交通安全を注意喚起する看板の設置や回数券の導入を。**都市整備部長** (ア)再編事業で、総合的に検討する。(イ)看板の設置及び回数券の導入手法等を検討する。

②補助金の有効活用により避難所でもある学校体育館の施設状況に併せて冷房を設置し教育環境の改善を。**学校教育部長** 詳細な検討を進める。③保育園に通う子どもの使用済みおむつの持ち帰りを見直しへ支援し、負担軽減により子育て環境の改善を。政策判断の時期は。**子ども家庭部長** 至急に方向性を示す時期と考える。④加速化が求められている次世代に持続可能な取組の指標SDGsを遅滞なく政策や計画に反映し、若年層や団体等の参加連携により、更なる市政の活性化を。**企画財政部長** 計画策定等に意識して邁進したい。⑤シティブロモーションと財源確保の観点で、既に他市で事例があり、今年度実施するとしたクラウドファンディング(不特定多数の寄附)の現状と取組は。**企画財政部長** 新たな仕組みとして早期に構築する必要があり、取り組みたい。

子どもたちの更なる自己肯定感の向上を



遠藤百合子 (自民党・信頼)

学校においても家庭においても子どもたちの自己肯定感と自尊心の向上が最も大事な観点である。(ア)平成25年発行の青少年問題協議会パンフレットの配布状況は。(イ)小中学校各校で行われている公開授業や講演会の際も、道徳教育の推進とともに、自己肯定感と自尊心の向上が言われている。今年度から道徳教育の教科化が始まったが、自己肯定感と自尊心向上の観点での考え方は。(ウ)ホスピタリティ教育(褒める・認める)の推進について問う。

②子ども家庭部長 (ア)児童生徒・各保護者・関係各所に配布し、ホームページにもアップしている。**学校教育部長** (イ)自己肯定感を高めることに関連する道徳科の内容項目は、各学校において計画的に実践されている。(ウ)校長会等を通じ、褒める・認めることの重要性を学校・地域に啓発していく。(エ)道徳教育の充実はもちろん、学校で子どもを教育する教員の自己肯定感を高めることも重要であると考えます。**教育長** (エ)来年度の教育課程の方針の1つに、子どもの自己肯定感を高めることを目標にしている。

障がい者施設で制作した商品の周知・徹底を



紀 由紀子 (公明党)

①「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小倉市条例」が10月に施行された。作業所で働く障がい者の工賃は、月1万円にも満たない。社会参加や生きがいのため、工賃を増やす支援の取組をすべき。(イ)小倉市の行事等での活用を。(イ)商工会等(イトーヨーカ堂を含む)と更に連携しないか。**福祉保健部長** (ア)積極的に協力したい。(イ)取組を進めてまいりたい。

②森林環境譲与税(仮称)が平成31年度から都道府県・市町村に配分される。森林環境譲与税(仮称)の使用促進を図らないか。**環境部長** (ア)使途については現在、関係部署で協議をしている。(イ)議員の提案があつたように新庁舎や多摩産材の使用や学校等に木製の机、椅子を導入するなど、検討していきたい。■その他、バリアフリー構造等で介護、医療と連携した銀木庫のようなサービス付き高齢者住宅について質問しました。

子どもの権利を活かす町にしよう



片山 薫 (市民力エール)

子どもの権利条例についての陳情が採択された。(ア)保育現場での子どもの権利の位置付けと権利条例の周知は。公立園や民間園を問わず、親に対して手引きの配布を。(イ)子どもが主体の保育のガイドラインの策定を。(ウ)公立園が中心となり民間園との連携を。(エ)松本市、川崎市の条例を参考に子どもの権利条例推進計画づくりを。策定スケジュールは。(オ)検証機関となる子どもの権利委員会の設置を。(カ)川西市を参考に子どもオンブズパーソンの取組を。**子ども家庭部長** (ア)国の保育指針は子どもの権利条

約に共通する。(イ)子どもが権利の主体であることを認識し、策定する考えである。(ロ)担当課、検討部会、関係各課、子ども・子育て会議の委員とも協議する。(ハ)ユニセフの動向も加味する。**保育政策担当課長** (ア)条例施行時に公立園に手引きも含めて配布している。民間園については把握していない。(ウ)民間園に対して市は認識していない。**児童青少年課長** (カ)検討を継続している。■その他、公民館中長期計画策定の問題と公民館本館の行き先、婦人相談員への相談から生活保護への連携と女性ケースワーカーの配置について質問しました。